

26年漁期 さんま漁獲可能量(TAC)案について

(単位:万トン)

魚種	系群	資源状態		ABClimit					TAC				備考
		水準	動向	23年	24年	25年	26年	漁獲シナリオ (管理基準)	23年	24年	25年	26年 (案)	
さんま	<p>【中期的管理方針】 漁獲量の増大により漁獲金額が減少する傾向に留意し、将来に向けて安定的な供給を確保する観点から、資源に悪影響を与えない範囲内において、漁獲可能量を設定するものとする。</p>												
	太平洋北西部	中位	横ばい	70.3 (42.3)	179.1 (103.5)	61.6 (33.8)	66.4 (35.6)	親魚量に悪影響を与えないと考えられる漁獲圧(③)	42.3	45.5	33.8	35.6	<p>【26年TAC設定の考え方】 中期的管理方針に則して、資源に悪影響を与えない範囲内において、漁獲可能量を設定することから、ベースとするABCを「③親魚量に悪影響を与えないと考えられる漁獲圧」(66.4万トン)とし、66.4万トンに2008年～2012年漁期の全漁獲量に対する日本EEZの漁獲割合の平均値(53.6%)を乗じた35.6万トンにTAC(案)とする。</p>

注) 下段()書きについては、日本EEZの値。全漁獲量に対する日本EEZの漁獲量割合から算出。

【資源評価結果】

<参考> Blimitと親魚量

	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	2014年漁期漁獲量 (万トン)	評価		2013年親魚量	Blimit
	水準	動向				3年後に現状親魚量を維持する確率	5年後に現状親魚量を維持する確率		
太平洋北西部系群	中位	横ばい	-	ABClimit				135.9万トン	未設定
				*① 現状の漁獲圧の維持(F _{current})	42.4	49%	49%		
				*② 親魚量に悪影響を与えないと考えられる漁獲圧(1.0F70%SPR)	47.4	40%	38%		
				*③ 親魚量に悪影響を与えないと考えられる漁獲圧(1.0F60%SPR)	66.4	20%	16%		
*④ 親魚量に悪影響を与えないと考えられる漁獲圧(1.0F50%SPR)	86.8	6%	3%						

注) *のついたシナリオが、中期的管理方針に合致する。

26年漁期 さば類漁獲可能量(TAC)案について

(単位: 万トン)

魚種	系群	資源状態		ABClimit					TAC				備考	
		水準	動向	23年	24年	25年	26年	漁獲シナリオ (管理基準)	23年	24年	25年	26年 (案)		
さば類	<p>【中期的管理方針】 まさばの太平洋系群については、近年の海洋環境が当該資源の増大に不適な状態にあると認められないことから、優先的に資源の回復を図るよう、管理を行うものとし、資源管理計画に基づく取組の推進を図るものとする。 ごまさばの太平洋系群については、資源を中位水準以上に維持することを基本方向として、管理を行うものとする。 まさばとごまさばのその他の系群については、大韓民国及び中華人民共和国等と我が国の水域にまたがって分布し、外国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみでの管理では限界があることから、関係国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への来遊量の年変動も配慮しながら、管理を行うものとする。また、まさばについては資源管理計画に基づく取組の推進を図るものとする。</p>													
	まさば	太平洋	中位	増加	26.6	26.7	27.1	47.8	親魚量の安定的維持(②)					
		対馬暖流	低位	横ばい	38.7 (18.6)	37.9 (16.5)	34.1 (14.6)	29.6 (13.3)	親魚量の増大(③)					
	ごまさば	太平洋	高位	増加	22.5	20.3	23.4	24.3	現状の漁獲圧の維持(②)					
		東シナ海	中位	増加	5.9 (5.0)	5.9 (5.0)	5.9 (5.0)	5.8 (4.8)	親魚量の維持(③)					
合計				93.7 (72.7)	90.8 (68.5)	90.5 (70.1)	107.5 (90.2)		71.7	68.5	70.1	90.2		

【26年TAC設定の考え方】
 中期的管理方針に則して、ベースとするABC(漁獲シナリオ)は、まさばでは、太平洋系群「②親魚量の安定的維持(47.8万トン)」、対馬暖流系群「③親魚量の増大(29.6万トン)」、ごまさばでは、太平洋系群「②現状の漁獲圧の維持(24.3万トン)」、東シナ海系群「③親魚量の維持(5.8万トン)」とし、まさば対馬暖流系群については、29.6万トンに総漁獲量に対する我が国EEZ内における漁獲量の比率の直近5カ年(2008～2012年)の平均値(44.9%)を乗じた13.3万トン、ごまさば東シナ海系群については、5.8万トンに総漁獲量に対する我が国EEZ内における漁獲量の比率の直近5カ年(2008～2012年)の平均値(82.6%)を乗じた4.8万トンを日本EEZの値とし、これらの合計値90.2万トンをTAC(案)とする。

注1) 23年のABClimit欄は再評価後の数量。TAC欄は期中改訂後の数量。
 注2) 下段()書きについては、日本EEZの値。我が国EEZにおける漁獲割合から算出。

【資源評価結果】

まさば	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	2014年漁期漁獲量 (万トン)	評価		2012年親魚量	Blimit	過去最低親魚量
	水準	動向				5年後に現在親魚量を維持する確率	5年後にBlimitを維持若しくは回復する確率			
太平洋系群	中位	増加	>Blim	ABClimit *① 現状の漁獲圧維持(Fcurrent)	41.0	96%	97%	472千トン	親魚量 450千トン	40千トン
				*② 親魚量の安定的維持(親魚量の維持の予防的措置) (0.8Fmed)	47.8	83%	86%			
				*③ 親魚量の維持(Fmed)	56.4	54%	56%			
対馬暖流系群	低位	横ばい	<Blim	ABClimit *① 親魚量の増大(F30%SPR)	20.8	100%	99%	218千トン	親魚量 247千トン	/
				*② 親魚量の増大(B/Blimit × Fmed) (Frec) = 現状漁獲圧の維持(Fcurrent)	28	76%	67%			
				*③ 親魚量の増大(5年でBlimitへ回復)(Frec1)	29.6	60%	50%			
				算定漁獲量 *④ 親魚量の維持(Fmed)	30.5	49%	40%			

注) *のついたシナリオが、中期的管理方針に合致する。

資源評価結果

ごまさば	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	2014年漁期漁獲量 (万トン)	評価		2012年親魚量	Blimit
	水準	動向				5年後に現在親魚量を維持する確率	5年後にBlimitを維持する確率		
太平洋系群	高位	増加	>Blim	ABClimit *① 親魚量を高水準で維持(F30%SPR)	23.6	25%	100%	326千トン	親魚量 38千トン
				*② 現状の漁獲圧の維持(Fcurrent)	24.3	23%	100%		
				*③ 親魚量をBlimit以上で維持・漁獲量の増加(F20%SPR)	32.6	10%	100%		
東シナ海系群	中位	増加	>Blim	ABClimit *① 親魚量の増大(F30%SPR)	4.4	100%	100%	51千トン	親魚量 33千トン
				*② 現状の漁獲圧の維持(Fcurrent)	5.7	65%	90%		
				*③ 親魚量の維持(Fmed)	5.8	59%	88%		

注) *のついたシナリオが、中期的管理方針に合致する。

26年漁期 ずわいがに漁獲可能量(TAC)案について

(単位: トン)

魚種	系群	資源状態		ABClimit					TAC				備考
		水準	動向	23年	24年	25年	26年	漁獲シナリオ (管理基準)	23年	24年	25年	26年 (案)	
ずわいがに	<p>【中期的管理方針】 日本海系群、太平洋北部系群及び北海道西部系群については、資源の維持若しくは増大を基本方向として、安定的な漁獲量を継続できるよう、管理を行うものとする。特に、日本海系群については、その主たる生息域に日韓北部暫定水域が含まれており、同水域で大韓民国漁船によっても採捕が行われていることから、同国との協調した管理に向けて取り組むものとする。</p> <p>オホーツク海系群については、ロシア連邦の水域と我が国の水域にまたがって分布し、同国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみでの管理では限界があることから、同国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への来遊量の年変動にも配慮しながら、管理を行うものとする。</p>												
	<p>【26年TAC設定の考え方】 【西部日本海(A海域)】 中期的管理方針を踏まえ、資源の維持及び安定的な漁獲量を継続できることを基本方向とし、「④親魚量の維持(3,700トン)」と同数のTAC(案)3,700トンとする。</p> <p>【北部日本海(B海域)】 中期的管理方針を踏まえ、資源の維持及び増大を基本方向とし、「③適度な漁獲圧による漁獲(530トン)」と同数のTAC(案)530トンとする。</p> <p>【太平洋北部系群】 中期的管理方針を踏まえ、資源の増大及び安定的な漁獲量を継続できることを基本方向とし、「②震災前の雌雄別漁獲量の維持(188トン)」と同数のTAC(案)188トンとする。</p> <p>【オホーツク海系群】 中期的管理方針を踏まえ、ロシア水域とのまたがり資源であることから、最大の来遊状況に対応できるよう、近年の最大漁獲量(443トン)をベースにTAC(案)500トンとする。</p> <p>【北海道西部】 中期的管理方針を踏まえ、現行の漁獲量を継続できるよう、「1997年度以降の最大漁獲量:43トン(参考扱い)」と同数のTAC(案)43トンとする。</p>												
	西部日本海(A海域)	中位	横ばい	5,000	4,300*	3,800*	3,700	親魚量の維持(④)	4,400	4,300	3,800	3,700	
	北部日本海(B海域)	高位	横ばい	420	480	490	530	適度な漁獲圧による漁獲(③)	360	480	490	530	
	太平洋北部	中位	減少	424	558	440	188	震災前の雌雄別漁獲量の維持(②)	424	558	440	188	
	オホーツク海	低位	横ばい	(420)	(290)	(160)	(120)	(資源の動向に合わせた漁獲の継続)	1,000	1,000	500	500	
北海道西部	高位	増加	(43)	(43)	(43)	(43)	(1997年度以降の最大漁獲量)	43	43	43	43	※TACの管理期間は、「7月～翌年6月」	
合計			(6,307)	(5,671)	(4,933)	(4,581)		6,227	6,381	5,273	4,961		

注1) オホーツク海系群及び北海道西部系群では、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、ABC欄の値は参考扱い。

注2) 西部日本海の24年度、25年度の値(*)は、ABCではなく算定漁獲量。

資源評価結果

〈参考〉 Blimitと親魚量

ずわいがに	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	2014年漁期漁獲量(トン)	評価		2013(2012)年親魚量	Blimit
	水準	動向				5年後に現状親魚量を維持する確率	5年後にBlimitを維持する確率		
日本海系群 (A海域)	中位	横ばい	>Blim	ABClimit				4,100トン	親魚量 2,400トン
				*① 親魚量の増大(0.59Fcurrent)	2,600	91%	100%		
				*② 直近の親魚量の増大(0.59Fcurrent)	2,600	91%	100%		
				*③ 直近の親魚量の維持(0.66Fcurrent)	2,900	84%	100%		
				*④ 親魚量の維持(0.89Fcurrent)	3,700	50%	98%		
*⑤ 現状の漁獲量の維持(Ccurrent)	3,700	59%	89%						
日本海系群 (B海域)	高位	横ばい	-	ABClimit				-	未設定
				*① 現状の漁獲量の維持(Fcurrent)	340	-	-		
				*② 親魚量の確保(F40%SPR)	510	-	-		
				*③ 適度な漁獲圧による漁獲(F0.1)	530	-	-		
*④ 親魚量の確保(F30%SPR)	700	-	-						
太平洋北部系群	中位	減少	≤Blim	ABClimit				58~97トン	親魚量 97トン
				*① 震災前の雌雄別漁獲量の維持(0.9F2006-2009)	167	76%	100%		
				*② 震災前の雌雄別漁獲量の維持(0.9C2007-2009)	188	56%	91%		
算定漁獲量									
*③ 平均的加入のもとSSBを一定にする漁獲量の維持(0.9・1.6F2006-2009)	257	47%	99%						
オホーツク海系群	低位	横ばい	-	* 資源の動向に合わせた漁獲の継続(1.0・Cave5-yr・0.89)	(120)			-	未設定
北海道西部系群	高位	増加	-	* 1997年度以降の最大漁獲量(C1997)	(43)			-	未設定

注1) オホーツク海系群及び北海道西部系群では、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、定量的な評価は行っていない。

注2) * のついたシナリオが、中期的管理方針に合致する。